



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広光 勲
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,667	1.4	975	65.1	998	62.5	387	△8.1
29年3月期第3四半期	5,590	11.1	590	29.1	614	26.0	421	30.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,020百万円(84.6%) 29年3月期第3四半期 552百万円(128.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	63.73	63.65
29年3月期第3四半期	70.18	69.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,713	9,299	79.4
29年3月期	11,742	9,500	75.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,299百万円 29年3月期 8,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	27.00	39.00
30年3月期	—	21.00	—		
30年3月期(予想)				28.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当(予想)の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 6円00銭
 記念配当の6円は創業60周年記念の配当となり、普通配当の22円を加え期末配当予想は28円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	△11.5	1,080	19.2	1,105	18.4	515	△24.9	84.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 個別の業績に関し、【添付資料】10ページに、参考情報として四半期損益計算書(個別)を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社アパール長崎
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,417,842株	29年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,328,975株	29年3月期	1,371,197株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,075,157株	29年3月期3Q	6,002,498株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、30年3月期3Qは40,900株、29年3月期は21,000株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から30年3月期3Qは18,486株、29年3月期3Qは35,542株を控除しております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】9ページ「追加情報」に記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、四半期決算補足説明資料は、平成30年2月13日(火曜日)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. (参考) 四半期損益計算書(個別)	10
(要約) 四半期損益計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調と海外経済の回復に支えられ、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速懸念や欧米の政治動向、世界情勢の緊迫状態など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の旺盛な設備投資が継続するなか、一般的な産業用装置における設備投資も回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質の更なる微細化への対応と工場の生産能力増強のため、新たな設備投資を行いました。

なお、第2四半期において、当社は、中長期的な見地に立ち、当社グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を当社の業務・資本提携先であります東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡し、株式会社アパール長崎は当社の連結対象から除外しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,667百万円（前年同四半期比1.4%増）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は975百万円（前年同四半期比65.1%増）、経常利益は998百万円（前年同四半期比62.5%増）、関係会社株式売却損および投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと並びに非支配株主に帰属する四半期純利益は第1四半期連結累計期間のみ計上であるため、親会社株主に帰属する四半期純利益は387百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,579百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント営業利益は646百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連全般において売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は2,891百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における産業用装置の新規展開は順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は366百万円（前年同四半期比47.3%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は322百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,087百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント営業利益は689百万円（前年同四半期比88.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は332百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,069百万円（前年同四半期比57.4%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は544百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調でありましたが従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は141百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は11,713百万円（前連結会計年度末比28百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、電子記録債権が108百万円、減少要因として、現金及び預金が205百万円、受取手形及び売掛金が259百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が258百万円、その他として繰延税金資産および未収入金等が91百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、現金及び預金が996百万円、受取手形及び売掛金が302百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が675百万円、その他として繰延税金資産および未収入金等が84百万円であります。

この結果、706百万円減少し7,526百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、増加要因として、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により965百万円増加となり、減少要因として、有形固定資産が260百万円、無形固定資産が27百万円、それぞれ減少しております。このうち、連結除外による影響は、有形固定資産が539百万円、無形固定資産が28百万円であります。

この結果、677百万円増加し4,186百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,414百万円（前連結会計年度末比171百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、未払法人税等が203百万円、その他として前受金および預り金等により40百万円増加となり、減少要因として、支払手形及び買掛金が142百万円、1年内返済予定の長期借入金が4百万円、賞与引当金が191百万円、役員賞与引当金が3百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、支払手形及び買掛金が334百万円、賞与引当金が48百万円であります。

この結果、97百万円減少し1,867百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が60百万円、繰延税金負債の増加等によりその他が286百万円増加、減少要因として、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が63百万円、退職給付に係る負債が14百万円、それぞれ減少した結果、269百万円増加し546百万円となりました。このうち、連結除外による影響は、役員退職慰労引当金等で30百万円であります。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,299百万円（前連結会計年度末比200百万円の減少）となりました。

主に、その他有価証券評価差額金が629百万円増加となり、減少要因として、利益剰余金が225百万円、非支配株主持分が607百万円それぞれ減少しております。このうち、連結除外による影響は、利益剰余金が321百万円、非支配株主持分が607百万円であります。

なお、自己株式が20百万円増加しておりますが、主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導

入等により、34百万円増加し、ストックオプション行使により14百万円減少となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は79.4% (前連結会計年度末比3.7ポイントの増加) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、当第3四半期における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを検討した結果、平成29年9月21日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。詳細につきましてはこちらをご参照ください。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態等が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365,110	4,159,620
受取手形及び売掛金	1,705,255	1,445,456
電子記録債権	379,270	487,409
商品及び製品	367,970	365,280
仕掛品	294,974	266,208
原材料及び貯蔵品	873,418	646,841
その他	247,192	156,006
流動資産合計	8,233,192	7,526,822
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,109,898
その他(純額)	793,502	739,781
有形固定資産合計	2,110,202	1,849,679
無形固定資産	52,307	24,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,718	2,300,689
その他	77,691	12,188
貸倒引当金	△29,476	—
投資その他の資産合計	1,346,934	2,312,877
固定資産合計	3,509,443	4,186,919
資産合計	11,742,635	11,713,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,439	1,097,664
1年内返済予定の長期借入金	24,520	20,250
未払法人税等	173,804	377,705
賞与引当金	298,940	107,813
役員賞与引当金	42,068	38,434
その他	185,449	225,902
流動負債合計	1,965,221	1,867,771
固定負債		
長期借入金	—	60,750
役員退職慰労引当金	65,402	2,230
退職給付に係る負債	28,152	13,704
その他	183,778	469,912
固定負債合計	277,332	546,596
負債合計	2,242,554	2,414,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,540,973	2,566,194
利益剰余金	4,523,707	4,297,934
自己株式	△983,026	△1,003,528
株主資本合計	8,435,749	8,214,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,694	1,084,678
その他の包括利益累計額合計	454,694	1,084,678
新株予約権	1,880	—
非支配株主持分	607,757	—
純資産合計	9,500,081	9,299,374
負債純資産合計	11,742,635	11,713,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,590,538	5,667,388
売上原価	3,666,794	3,592,723
売上総利益	1,923,743	2,074,665
販売費及び一般管理費	1,333,170	1,099,663
営業利益	590,573	975,001
営業外収益		
受取利息	364	363
受取配当金	16,453	16,399
助成金収入	5,058	4,150
その他	2,687	3,002
営業外収益合計	24,562	23,915
営業外費用		
支払利息	157	29
支払手数料	280	277
営業外費用合計	437	307
経常利益	614,698	998,609
特別利益		
固定資産売却益	—	502
特別利益合計	—	502
特別損失		
固定資産除却損	93	301
関係会社株式売却損	—	39,612
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	93	69,914
税金等調整前四半期純利益	614,604	929,197
法人税、住民税及び事業税	123,040	518,634
法人税等調整額	46,467	19,944
法人税等合計	169,508	538,579
四半期純利益	445,096	390,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,850	3,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,246	387,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	445,096	390,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,656	629,984
その他の包括利益合計	107,656	629,984
四半期包括利益	552,753	1,020,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,902	1,017,165
非支配株主に係る四半期包括利益	23,850	3,437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である、株式会社アバール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、連結範囲から除外しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い、利益剰余金が321,287千円減少しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 として の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アバールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、平成23年5月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年6月に終了したことから再導入するものではありません。

② 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末13,482千円、21,000株、当第3四半期連結会計期間末78,446千円、40,900株であります。

④ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末24,520千円、当第3四半期連結会計期間末81,000千円

3. (参考) 四半期損益計算書(個別)

(要約) 四半期損益計算書

	(単位:千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,829,291	5,169,145
売上原価	2,520,759	3,255,889
売上総利益	1,308,532	1,913,255
販売費及び一般管理費	835,731	948,344
営業利益	472,800	964,910
営業外収益		
受取利息	204	213
受取配当金	37,693	412,879
受取賃借料	81	200
助成金収入	1,305	461
その他	1,585	2,082
営業外収益合計	40,869	415,836
営業外費用		
支払利息	157	29
支払手数料	280	277
営業外費用合計	437	307
経常利益	513,233	1,380,439
特別利益		
関係会社株式売却益	—	933,660
特別利益合計	—	933,660
特別損失		
固定資産除却損	51	301
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	51	30,301
税引前四半期純利益	513,181	2,283,797
法人税、住民税及び事業税	105,157	525,098
法人税等調整額	29,497	34,166
法人税等合計	134,654	559,265
四半期純利益	378,526	1,724,532

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。